



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 KTC（京都機械工具株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊吹 和彦
問合せ先責任者 （役職名）経営統括部長 （氏名）大橋 博 TEL 0774-46-3700
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,764	△6.6	294	△11.0	327	△12.9	144	△40.5
2025年3月期中間期	4,032	6.6	330	14.6	376	19.7	243	27.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 38百万円（－％） 2025年3月期中間期 △78百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	59.92	—
2025年3月期中間期	99.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	15,599	12,195	78.2
2025年3月期	16,288	12,253	75.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,195百万円 2025年3月期 12,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	85.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 会社設立75周年記念配当金5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	8,600	△4.9	570	△32.7	620	△34.3	260	△52.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,477,435株	2025年3月期	2,477,435株
2026年3月期中間期	61,085株	2025年3月期	60,974株
2026年3月期中間期	2,416,350株	2025年3月期中間期	2,434,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や米国の政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開するとともに、これを支えるサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、生産性向上をねらい先行投資として導入した新規設備の運用に注力するなど、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は37億64百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は2億94百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は3億27百万円(前年同期比12.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては1億44百万円(前年同期比40.5%減)となりました。なお、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案の調査費用等5億87百万円を特別損失として計上しております。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS (TRAceable Sensing and Analysis System)」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。

また、航空宇宙産業やMRO市場をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まるなか、RFIDを搭載した「nepros ID」シリーズの展開に注力しております。同IoT工具を専用のスマートキャビネットなどと連携することで、実運用に即した統合型ソリューションへと昇華させております。2025年9月には、シンガポールで開催された展示会「MRO Asia-Pacific 2025」において、「MRO Technology Achievement of the Year (MROテクノロジー年間最優秀賞)」を日本企業で初めて受賞いたしました。また、米国の国際的デザイン賞である「IDEA 2025」においては、ファイナリストとして選出されております。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、開発を展開してまいります。

さらに、京都大学との産学連携による共同研究を進めていた構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツール「nepros neXT」シリーズを展開しております。引き続き、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組んでまいります。

販売面では、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、全国の得意先やエンドユーザーに向けて「KTCものづくり技術館」に加え、お客様の現場にて様々な研修会の開催に注力しております。また、各種展示会において、自動車整備に関する数々の課題解決策の提案に注力しております。さらに、2025年8月には「鈴鹿8時間耐久ロードレース」の競技会場に向いて当社ブースを出展するなど、KTCブランドを浸透させ顧客の拡大に努めてまいりました。

当社のフラッグシップブランドである「nepros」は、誕生30周年を記念した限定工具セットの抽選販売を企画し、大きな反響をいただいております。今後もさらなる進化と、ブランド価値向上を図ってまいります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になり、独自の少人数化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、サプライチェーンマネジメントの強化を行うため、新規設備の導入を行い主力工場の改善に取り組むとともに、既に生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」「nepros ID」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。また、物流業務やグループ内の生産拠点再編により、リスク管理への対応と各成長戦略を見据えた工場再編に着手いたしました。

なお、当社グループは、ESGの取り組みを、「地球に、社会に、私たちができること」として、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針に掲げ、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。2025年4月からサステナビリティ委員会を設置し、下部組織として3つの分科会を設け「企業と社会の持続可能性の両立」を目指し、その

取り組みを“強化・加速”してまいります。

その取り組みの一つとして、E：環境面では、2025年10月の稼働に向け、本社敷地内の一部工場の屋根に太陽光発電パネルの設置に着手しております。使用する電力量の一部を太陽光発電で賄うことで、温室効果ガス排出を抑制し、地球温暖化対策や環境保護に貢献してまいります。また、S：社会面では、多様化する社会において、未来で活躍できる技術者の育成のため、国立大学法人奈良女子大学工学部と連携し当社グループの従業員が講師として参加するなど、産学連携を通じた「技育（技術の教育）」分野でのオープンイノベーションを推進しております。G：ガバナンス面では、すべてのステークホルダーにとって「価値ある企業」であり続けるために、より強固な経営基盤の構築（内部統制の徹底、コンプライアンスの徹底）に取り組んでまいります。

これらの結果、展示会への積極的な参加等により潜在需要の掘り起こしに注力した一方、市販部門及び直販部門における販売が前年同期の水準に及ばなかったことに加え、当社製品のデジタルトルクレンチの自主回収に伴う影響等もあり、当中間連結会計期間の売上高は36億32百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は2億3百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。また、2025年2月には、久御山町に新たな収益物件を取得し、賃貸物件として運営を開始いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、所有不動産の安定的な稼働や、新たな収益物件の貢献もあり、売上高は1億32百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、155億99百万円となり、前連結会計年度末に対し6億89百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が3億42百万円、現金及び預金が1億78百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億30百万円、電子記録債権が2億15百万円、投資有価証券が1億68百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、34億3百万円となり、前連結会計年度末に対し6億31百万円減少となりました。その主な内容は、その他流動負債が2億25百万円、支払手形及び買掛金が1億47百万円、未払法人税等が91百万円、製品回収関連損失引当金が78百万円、未払金及び未払費用が61百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、121億95百万円となり、前連結会計年度末に対し58百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が48百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年10月23日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,153	3,214,740
受取手形及び売掛金	1,834,516	1,004,043
電子記録債権	851,409	636,263
商品及び製品	2,521,811	2,864,573
仕掛品	754,714	795,787
原材料及び貯蔵品	391,242	387,533
その他	168,477	215,669
貸倒引当金	△449	△278
流動資産合計	9,557,875	9,118,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,477,120	1,435,732
機械装置及び運搬具 (純額)	800,411	804,702
工具、器具及び備品 (純額)	104,621	94,949
土地	2,127,762	2,127,762
その他 (純額)	62,916	59,610
有形固定資産合計	4,572,833	4,522,757
無形固定資産		
のれん	39,656	33,047
その他	227,312	211,818
無形固定資産合計	266,968	244,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722,807	1,554,003
その他	168,512	159,323
投資その他の資産合計	1,891,320	1,713,326
固定資産合計	6,731,122	6,480,950
資産合計	16,288,997	15,599,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,051	232,595
電子記録債務	69,069	55,017
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	741,051	679,796
未払法人税等	168,358	76,450
賞与引当金	128,159	136,818
製品回収関連損失引当金	131,685	53,430
その他	385,363	159,636
流動負債合計	2,903,739	2,293,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	500	762
退職給付に係る負債	669,053	684,156
その他	462,192	425,142
固定負債合計	1,131,745	1,110,060
負債合計	4,035,485	3,403,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,579,238	2,579,238
利益剰余金	7,736,109	7,784,233
自己株式	△133,345	△133,345
株主資本合計	11,214,090	11,262,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,228	922,164
退職給付に係る調整累計額	22,193	11,096
その他の包括利益累計額合計	1,039,422	933,261
純資産合計	12,253,512	12,195,475
負債純資産合計	16,288,997	15,599,283

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,032,827	3,764,747
売上原価	2,467,039	2,230,589
売上総利益	1,565,787	1,534,157
販売費及び一般管理費	1,235,252	1,239,994
営業利益	330,535	294,163
営業外収益		
受取配当金	28,116	32,419
債務取崩益	18,752	—
その他	3,969	8,216
営業外収益合計	50,837	40,636
営業外費用		
支払利息	3,097	5,470
その他	1,639	1,393
営業外費用合計	4,737	6,863
経常利益	376,635	327,935
特別利益		
投資有価証券売却益	—	506,744
特別利益合計	—	506,744
特別損失		
固定資産除売却損	236	21,145
特別調査費用等	—	587,089
特別損失合計	236	608,235
税金等調整前中間純利益	376,398	226,444
法人税、住民税及び事業税	123,258	60,363
法人税等調整額	9,884	21,297
法人税等合計	133,143	81,661
中間純利益	243,255	144,782
親会社株主に帰属する中間純利益	243,255	144,782

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	243,255	144,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320,067	△95,064
退職給付に係る調整額	△2,035	△11,096
その他の包括利益合計	△322,102	△106,161
中間包括利益	△78,847	38,621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△78,847	38,621

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※特別調査費用等

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社における不適切会計事案に関連して発生した、特別調査委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用を特別調査費用等として計上しております。